

令和 6 年 4 月 22 日現在

機関番号：32663

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K04668

研究課題名（和文）復興政策の地域間比較 - 日本、イタリア、フィリピン、インドネシア -

研究課題名（英文）Comparative Study on Policy on Reconstruction from Large-Scale Natural Disasters
– Japan, Italy, Philippines and Indonesia

研究代表者

松丸 亮（Matsumaru, Ryo）

東洋大学・国際学部・教授

研究者番号：40708377

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：災害復旧・復興の実態を日本・イタリア・フィリピン・インドネシアを中心に各国において調査を行い、各国の復興政策・施策がどのように行われているかの分析を行った。その結果、国により中央政府と地方政府の役割の重さの比重が異なることがわかり、先進国ほど地方政府が果たす復興への役割が大きいことが分かった。さらに、復興資金を国外に依存する国では、その国のガバナンスがより良い復興にとって重要となることも明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

気候変動や人口増加による災害への脆弱性が高まり、大規模災害による被災が避けられない中、より良い復興（Build Back Better）をいかに進めるかは是最適な課題である。

本研究では、先進国、開発途上国を問わず、これまでに経験した各国の災害復興を分析することで、中央政府と地方政府の役割の重さや途上国のガバナンスの重要性を明らかにしており、今後の災害復興を考えるにあたり、実務者、支援者等に有益な情報を提供するものである。

研究成果の概要（英文）：Surveys on disaster recovery and reconstruction were conducted in Japan, Italy, the Philippines, and Indonesia, as well as in other countries, to analyze how reconstruction policies and measures have been implemented in each country. The results showed that the weight of the roles of central and local governments differed by country, with the more developed countries playing a greater role in the recovery process than the less developed countries. It was also found that in countries dependent on foreign assistance for recovery funding, the country's governance is more important for the Build Back Better.

研究分野：防災・復興

キーワード：防災・復興 イタリア フィリピン

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

日本では今後も大規模な災害を被ることが予見され、その際の災害復興をより良いものとするための研究のニーズは高い。日本での復興研究は、特に、阪神・淡路大震災後に活発になり、これまでの研究によって、近年では、避難生活や仮設住宅での生活環境が大きく改善されるとともに、コミュニティ形成などにも配慮が行われるようになってきた。一方、復興研究に対しては、「各研究分野の持つ視点から、「復興」という時期を扱っているに過ぎないのかもしれない。(中略)「復興」事象を扱う研究は、本質的にはごく少数である(越山、2016)」といった課題も指摘されている。さらに、日本の復興の課題解決にあたり、海外の災害復興から学んでいるところは多くない。本研究で着目している諸国は、10年スパンの仮設生活を想定した復興政策(イタリア)や、トップダウンによる被災者再定住の事例(フィリピン)もあり、日本とは異なる復興を辿っている。各々に教訓や課題があるが、それらを研究し、そこから日本の復興に対して示唆を与えることは、これまでの復興研究で積み残された課題や新たな課題の解決つなげると考えられ、学術的にも意義が大きい。

2. 研究の目的

本研究は、『日本の復興が目指している、「できるだけ早期に被災以前と同等以上の生活に戻すこと」が今後の復興政策でも引き継がれるべきか』という、上位の問いに答えるための知見を得るため、日本・ヨーロッパ・アジアの復興について、復興諸制度(被災者支援といったソフトと仮設住宅の基準などのハードの両面)、地域の持つ文化的背景、復興に対する住民意識等の国際間比較を行うことを目的とする。

3. 研究の方法

本研究は、法制度などの文献資料、避難所や仮設住宅など仕様や図面といった資料の収集、行政職員、被災者、NGOなどに対する聞き取り、被災住民に対する質問紙調査などの結果を質的データとしてとりまとめ、それを分析することで、復興の国際間比較を行っていく。

4. 研究成果

本研究では、当初予定していた、イタリア、フィリピン、インドネシアに加え、アルバニア、ネパール、トルコ、トンガにおいても復興状況の現地調査を行った(一部本基金以外の予算も活用した)。

研究期間全体の成果概要として、大規模災害の場合、復興計画など計画立案と実施、予算措置等について、以下の傾向があることが明らかになった。

・日本：東日本大震災規模の災害になると、復興における政府の関与は大きくなるが、それでも復興の主体は地方(被災地)である。資金調達において政府が果たす役割は大きいものの計画や意思決定は地方が主導で行われる。形としては、政府は地方を財政面を含め支援をする形となっている。さらに、仮設住宅以降被災者の支援ニーズの複雑化により、被災者レベルの復興において、NPO等の民間の果たす役割が大きくなること、高齢化社会が抱える課題が災害により顕在化したことに対する福祉的な支援が多くなるのが特徴的であり、復興政策と福祉政策の連携等の重要性が指摘される。

・イタリア：緊急時の対応は中央政府が主導となっている状況が見て取れたが、復興は地方の主導でおこなわれているようである。特に、歴史的建造物が集中する地方都市の旧市街地では、歴史的な街並みを保存することが共通の政策傾向として見られ、それがゆえに市街地の復興が遅れる傾向にあった。しかしながら、そのような市街地の復興が遅れることに対する不満は小さく、街並みの復興の重要性が被災者に共有されていることが特徴的である。国により大切にしているものの違いが復興期間に与える影響の大きさが見て取れる。また、仮住まい(仮設住宅、仮設商店街等)は、日本に比べて居住空間、周辺環境ともに質が高く、長期化する仮住まい期間を想定したものとなっていた。なお、近隣国の被災国であるアルバニアにおいても緊急対応から復興計画立案までプロセスに同様の傾向がみられた。

日本でも多くの災害で、建設型仮設住宅の供用想定期間である2年間を超える長期の仮住まい期間が当たりまえとなっており、今後想定される大規模災害でも長期の仮住まい期間となることが容易に想像できることから、イタリアの仮住まいのありかたに学ぶべき点は多い。

・フィリピン・インドネシア：大規模災害からの復興は中央政府が主導(計画・予算措置・実施のすべて)で行われる傾向が強い。この傾向は、ネパール、トルコにおいても確認できた。さらに、インド洋大津波災害後のインドネシアや台風ハイラン後のフィリピンでは、被災者向けの恒久住宅の建設も中央主導で実施されており、中央政府の関与の強さがわかる。

災害復興における様々な知見の蓄積が不足している開発途上国では、復興計画の立案に際しては外部支援(例えば日本のODAや世界銀行等の支援)を要請する場合も多く、本研究においてもインドネシア、フィリピン、ネパールにおいて確認できた。

他方、フィリピンとインドネシア、ネパールの比較からは、中央政府・地方政府が復興や住民の安全に対してどのような意思を持っているか、その意志の強さや政府の統治システムがより

良い復興(Build Back Better)の実現に多大なる影響を及ぼすことが明らかになった。例えば、インドネシアでは外部支援者が立案した相反する二つの復興案を政府が認めてしまったことで災害に脆弱なコミュニティの再生を許してしまったり、ネパールでは災害後の統治機構の改編が支援機関により立案された復興計画の実施に対する責任の不明確化につながるなどの問題を生じさせていたが、フィリピンでは復興計画を支援に頼ったものの、政府の強い意志を支援者がくみとることで、祖語の内計画とその後の着実な実行が見て取れた。復興費用を国外に依存する場合における、政府の統治機構(ガバナンス)の重要性が指摘される。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 柏崎 梢、松丸 亮	4. 巻 54
2. 論文標題 2016年イタリア中部地震の復興期における主体間の連携に関する一考察	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 都市計画論文集	6. 最初と最後の頁 938 ~ 944
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11361/journalcpj.54.938	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 松丸亮 森川真樹 イスマイリデニス
2. 発表標題 2019年アルバニア地震と災害対応
3. 学会等名 地域安全学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 木村航平 樋口務 松丸亮
2. 発表標題 熊本地震被災地の人口動態に関する考察 - 激甚災害指定地区を事例に -
3. 学会等名 日本災害復興学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 斎藤真樹 坂巻豊子 樋口務 松丸亮
2. 発表標題 2016年熊本地震における地域中間支援団体の活動 - KVOAD と JPF の活動を中心に -
3. 学会等名 日本災害復興学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 松丸 亮
2. 発表標題 台風ヨランダ被災者の再定住地におけるコミュニティ形成に関する考察
3. 学会等名 国際開発学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kozue Kashiwazaki, Ryo Matsumaru
2. 発表標題 Study on the Process of Disaster Recovery in Historic City Centers - Cases of Amatrice and Camerino from 2016 Central Italy Earthquake
3. 学会等名 International Conference of Asian-Pacific Planning Societies (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 ジャパン・プラットフォーム	4. 発行年 2023年
2. 出版社 熊日出版	5. 総ページ数 179
3. 書名 実践で見た災害支援 - 連携のポイント -	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関